ファナック株式会社
2026 年度　第 2 四半期決算説明会(電話会議) 質疑応答要旨
（2026 年 10 月 23 日開催）

Q．部品不足が続く中、今回の業績予想はどの程度の部品確保を前提としていますか。また、部品不足は御社固有の問題でしょうか？ 今後さらに増産するためのボトルネックは、設備能力と部品調達のどちらにあるのでしょうか。

Ａ．今回の業績予想は、現時点で確保できると見込まれる範囲を前提に策定しています。今後、部品調達の改善が見えてくれば、それに合わせて生産水準をさらに引き上げたいと考えています。

部品不足は当社固有の問題というより、需要の急拡大を背景とした業界全体の課題と認識しています。メモリをはじめとする半導体、電気電子部品、ケーブル等に加え、半導体製造装置の需要増も背景に機械部品を含む幅広い部材で需給が逼迫しています。当社ではサプライヤ様との連携強化に加え、セカンドソースやサードソースの活用などを進めています。

生産能力については、これまで先行して設備投資を行ってきたため、現時点では概ね対応可能と考えています。商品構成の変化や新商品の立ち上がりに応じて追加投資が必要となる場合はありますが、当面のボトルネックは設備能力よりも部品の安定確保です。購買部門や工場だけでなく、研究開発部門からもリソースを投入し、必要な部品を一つひとつ確保するため、全社を挙げて対応しています。

Q．供給不足によって、短期的に他社製品へ切り替わり、シェアを失うリスクをどのように見ていますか。

A．供給不足により、短期的に他社製品へ切り替わるケースが生じる可能性はあります。一度切り替わった製品を取り戻すことは容易ではないと認識していますが、供給が回復すれば当社製品の採用を再検討したいとの声もいただいています。当社としては、まず供給力の早期回復を最優先とします。そのうえで、お客様と築いてきた関係や、これまで提供してきた製品・サービスの価値を通じて、影響を最小限に抑え、シェアの回復を目指します。

Q．FA およびロボマシンの受注動向と今後の見通しについて教えてください。

Ａ．FA 分野では納期長期化に伴う先行発注が一部含まれるものの、それを差し引いても中国、韓国、台湾、インド、日本などで需要が強く推移しています。特に AI データセンタ関連や中国でのヒューマノイドロボット向け部品加工需要などが市場を押し上げています。

ロボマシンについても、AI 半導体や AI データセンタ関連を中心にロボドリル、ロボショット、ロボカットのいずれも引き合いが強く、高い受注水準が続いています。

一般社団法人日本工作機械工業会（日工会）の年間受注見通しも、年初の約 1 兆 7,000 億円から 2 兆円へ引き上げられ、さらに、直近 9 カ月の受注実績を単純年率換算すると約 2 兆 2,000 億円のペースとなっており、工作機械需要は想定以上の強さを示しています。当社の FA 受注もこうした市場環境を反映したものと認識しています。

Q．第 2 四半期の営業利益率は 26.0%まで上昇しましたが、下期は低下する予想となっています。どのような要因を見込んでいますか。

Ａ．2026 年度上期の営業利益率は 24.6%となり、第 2 四半期では生産量増加に伴う工場稼働率向上などにより 26.0%となりました。

一方、下期については、部材価格の継続的な高騰や物流費の上昇に加え、為替前提を上期実績より円高に設定していることなどから、上期に比べて利益率は低下する見込みです。通期では、営業利益 2,407 億円、営業利益率 23.7%を見込んでいます。

Q．中国やその他アジアでは先の納期の注文が増えていますが、受注キャンセルのリスクをどのように見ていますか。

Ａ．納期が長期化しており、お客様をお待たせしている状況を大変申し訳なく思っており、少しでも短縮すべく努力しています。このような状況の中、お客様から先々の需要を見据えた注文をいただく状況となっています。

受注残については、過去の納期長期化局面において大規模なキャンセルが発生した例はほとんどありません。一方で、急速な需要拡大局面にあることから、お客様とのコミュニケーションを密にしながら受注動向を注視していきます。

Q．米国の自動車関連投資に回復の兆しがあるとのことですが、どのような投資が動き始めているのでしょうか。

Ａ．米国の自動車業界では、これまで EV 中心であった投資計画の見直しが進み、エンジン車やハイブリッド車に関連する設備投資案件が徐々に動き始めています。工作機械向け投資についても、自動車関連分野で持ち直しの動きが見られています。

足元では、米系および日系自動車メーカによる米国内での投資案件が動き始めています。現時点では主に完成車メーカの投資が先行していると見ていますが、今後、部品メーカにも波及していくことを期待しています。

以上

本資料に含まれている将来に関する見通しには、市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際と異なる可能性があることをご承知おき願います。